令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	Ⅱ－３
市町村名	高石市	地方交付税種地	2-8

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	○
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

人口		
令和2年国調（人）		55,635
平成27年国調（人）		56,529
増減率　（%）		-1.6
住民基本台帳人口（※7）	令07.01.01（人）	55,968
	うち日本人（人）	55,192
	令06.01.01（人）	56,481
	うち日本人（人）	55,755
	増減率　（%）	-0.9
	うち日本人（%）	-1.0
面積（km²）		11.30
人口密度（人/km²）		4,923
世帯数（世帯）		23,130

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	92	108
	0.4	0.5
第2次	5,532	5,928
	24.1	25.5
第3次	17,349	17,211
	75.5	74.0

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	8,700
副市区町村長	1	7,600
教育長	1	6,800
議会議長	1	5,800
議会副議長	1	5,500
議会議員	13	5,200

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	275	869,550	3,162
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	16	52,384	3,274
教育公務員	15	63,552	4,237
臨時職員	-	-	-
合計	290	933,102	3,218
ラスパイレス指数			100.0

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	27,275,370	26,257,862
歳出総額	26,547,916	25,978,091
歳入歳出差引	727,454	279,771
翌年度に繰越すべき財源	119,808	85,791
実質収支	607,646	193,980
単年度収支	413,666	-633,191
積立金	268,759	449,600
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	21,108	5,394
実質単年度収支	661,317	-188,985
基準財政収入額	9,009,912	9,089,710
基準財政需要額	12,052,731	11,602,390
標準税収入額等	11,596,182	11,694,252
経常経費充当一般財源等	14,264,809	13,786,962
歳入一般財源等	17,492,129	17,118,381
地方債現在高	30,548,458	32,344,244
うち公的資金	22,253,633	23,541,574
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	20,733,739	21,511,028
債務負担行為額（支出予定額）	2,245,959	1,554,858
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	20,226
積立金現在高 財政調整基金	3,600,533	3,352,883
積立金現在高 減債基金	-	-
積立金現在高 その他特定目的基金	1,336,178	1,481,358

区分	令和6年度（千円・%）	令和5年度（千円・%）
実質収支比率	4.1	1.4
経常収支比率	97.0	98.5
（※1）	（ 97.0 ）	（ 98.5 ）
標準財政規模	14,711,157	14,347,829
財政力指数	0.77	0.78
公債費負担比率	16.6	16.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.6	10.3
将来負担比率	65.6	75.2
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	墓地事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	泉北環境整備施設組合（一般会計）
(9)	高石市泉大津市墓地組合（一般会計）
(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(12)	大阪広域水道企業団水道事業会計（水道用水供給事業）
(13)	大阪広域水道企業団（工業用水道事業会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(14)	高石市保健医療センター	
(15)	高石都市開発株式会社	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,228,574	37.5	9,289,037	63.2
地方譲与税	131,898	0.5	131,898	0.9
利子割交付金	9,432	0.0	9,432	0.1
配当割交付金	104,514	0.4	104,514	0.7
株式等譲渡所得割交付金	137,400	0.5	137,400	0.9
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,323,833	4.9	1,323,833	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	26,223	0.1	26,223	0.2
法人事業税交付金	149,099	0.5	149,099	1.0
地方特例交付金等	309,405	1.1	309,405	2.1
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	60,860	0.2	60,860	0.4
定額減税減収補填特例交付金	245,206	0.9	245,206	1.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,339	0.0	3,339	0.0
地方交付税	3,169,139	11.6	3,042,819	20.7
普通交付税	3,042,819	11.2	3,042,819	20.7
特別交付税	126,320	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	15,589,517	57.2	14,523,660	98.8
交通安全対策特別交付金	6,423	0.0	6,423	0.0
分担金・負担金	2,268	0.0	－	－
使用料	201,179	0.7	89,044	0.6
手数料	54,170	0.2	－	－
国庫支出金	6,071,120	22.3	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	2,742,197	10.1	－	－
財産収入	372,930	1.4	58,175	0.4
寄附金	100,775	0.4	－	－
繰入金	364,224	1.3	－	－
繰越金	279,771	1.0	－	－
諸収入	576,096	2.1	26,288	0.2
地方債	914,700	3.4	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	27,275,370	100.0	14,703,590	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,289,037	90.8	47,548
法定普通税	9,289,037	90.8	47,548
市町村民税	3,605,418	35.2	47,548
個人均等割	82,062	0.8	－
所得割	3,091,237	30.2	－
法人均等割	164,188	1.6	－
法人税割	267,931	2.6	47,548
固定資産税	5,210,092	50.9	－
うち純固定資産税	5,147,982	50.3	－
軽自動車税	94,775	0.9	－
市町村たばこ税	378,752	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	939,537	9.2	－
法定目的税	939,537	9.2	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	939,537	9.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,228,574	100.0	47,548

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	99.4	98.4	99.4	98.5
	市町村民税	99.1	97.9	99.1	98.0
	純固定資産税	99.5	98.7	99.6	98.8

公営事業等への繰出

合計	3,333,374
下水道	844,000
上水道	12,808
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	607,520
その他	1,869,046

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		47,545
再差引収支		-18,112
加入世帯数(世帯)		6,532
被保険者数(人)		9,615
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	117
	国庫支出金	－
	保険給付費	406

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	221,791	0.8	－	221,701
総務費	2,240,524	8.4	185,517	1,664,002
民生費	12,287,395	46.3	8,086	5,891,839
衛生費	1,977,587	7.4	118,964	1,578,060
労働費	22,538	0.1	－	22,088
農林水産業費	16,742	0.1	－	15,424
商工費	58,323	0.2	－	54,830
土木費	3,042,823	11.5	1,702,924	1,514,167
消防費	883,984	3.3	3,601	867,550
教育費	2,892,616	10.9	111,034	2,031,421
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,903,593	10.9	－	2,903,593
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,547,916	100.0	2,130,126	16,764,675

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,154,409	57.1	8,855,861	7,981,287	54.3
人件費	3,552,873	13.4	2,974,043	2,833,268	19.3
うち職員給	1,892,218	7.1	1,658,190	－	－
扶助費	8,697,943	32.8	2,978,225	2,244,426	15.3
公債費	2,903,593	10.9	2,903,593	2,903,593	19.7
内訳 元利償還金	2,902,087	10.9	2,902,087	2,902,087	19.7
内訳 うち元金	2,710,486	10.2	2,710,486	2,710,486	18.4
内訳 うち利子	191,601	0.7	191,601	191,601	1.3
内訳 一時借入金利子	1,506	0.0	1,506	1,506	0.0
その他の経費	9,263,381	34.9	7,501,372	6,283,522	42.7
物件費	3,472,652	13.1	2,603,033	2,275,156	15.5
維持補修費	113,401	0.4	92,113	92,113	0.6
補助費等	2,873,846	10.8	2,666,214	2,077,651	14.1
うち一部事務組合負担金	301,424	1.1	290,297	290,297	2.0
繰出金	2,476,566	9.3	1,924,851	1,838,602	12.5
積立金	326,156	1.2	215,161	－	－
投資・出資金・貸付金	760	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,130,126	8.0	407,442		
うち人件費	104,913	0.4	103,188		
内訳 普通建設事業費	2,130,126	8.0	407,442		
内訳 うち補助	1,133,504	4.3	57,912		
内訳 うち単独	743,122	2.8	324,130		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,547,916	100.0	16,764,675		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　　大阪府高石市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	27,289	26,562	727	608	372	30,548	
2	墓地事業特別会計	5	5	－	－	3	－	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	27,275	26,548	727	608		30,548	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	5,851	5,803	48	48	608	－	－	－	
2	介護保険特別会計	5,686	5,580	106	106	952	－	－	－	
3	後期高齢者医療保険特別会計	1,142	1,089	52	52	211	－	－	－	
4	水道事業会計	1,260	1,177	83	1,908	27	2,211	－	－	法適用企業
5	下水道事業会計	2,328	2,082	245	209	844	12,335	7,500	－	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,323		14,546	7,500		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	泉北環境整備施設組合（一般会計）	2,987	2,894	94	94	－	5,174	2,086	
2	高石市泉大津市墓地組合（一般会計）	93	80	12	12	－	42	38	
3	大阪府後期高齢者医療広域連合（一般会計）	290	250	40	40	－	－	－	
4	大阪府後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1,428,744	1,401,874	26,871	26,871	12,578	－	－	
5	大阪広域水道企業団水道事業会計（水道用水供給事業）	38,877	35,991	2,886	27,482	－	96,454	－	
6	大阪広域水道企業団（工業用水道事業会計）	6,104	5,983	121	17,694	－	24,010	－	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				72,193		125,680	2,124	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	高石市保健医療センター	▲ 48	100	5	－	－	－	－	－	
2	高石都市開発株式会社	3	478	184	－	－	－	－	－	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			189						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金		3,034,995	2,830,876	2,902,087	22.5
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	519,923	546,442	523,244	4.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	326,206	309,993	293,108	2.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	543	0.0
合計	(A)	3,881,124	3,687,311	3,718,982	
内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	699,558	716,389	713,070	
標準財政規模	(C)	13,999,866	14,347,829	14,711,157	
算入公債費等の額	(D)	1,889,205	1,855,510	1,792,793	
	(C)－(D)	12,110,661	12,492,319	12,918,364	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	10.7	8.9	9.4	
	（3ヵ年平均）	11.7	10.3	9.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	34,099,673	32,344,244	30,548,458	236.5
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	7,742,006	7,643,129	7,499,909	58.1
	組合等負担等見込額	2,493,983	2,382,220	2,124,401	16.4
	退職手当負担見込額	2,267,912	2,330,680	2,364,266	18.3
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	46,603,574	44,700,273	42,537,034	
充当可能財源等	充当可能基金	4,395,001	4,879,706	5,047,041	39.1
	充当可能特定歳入	8,597,944	9,033,643	8,749,484	67.7
	基準財政需要額算入見込額	22,603,900	21,391,999	20,258,810	156.8
	合計 (F)	35,596,845	35,305,348	34,055,335	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		90.8	75.2	65.6	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	7,742,006	7,643,129	7,499,909	58.1
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療保険特別会計	－	－	－	－
	国民健康保険特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.80	20.00
連結実質赤字比率	－	17.80	30.00
実質公債費比率	9.6	25.0	35.0
将来負担比率	65.6	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度　大阪府高石市

人口	55,968	人(R7.1.1現在)
うち日本人	55,192	人(R7.1.1現在)
面積	11.30	㎢
歳入総額	27,275,370	千円
歳出総額	26,547,916	千円
実質収支	607,646	千円
標準財政規模	14,711,157	千円
地方債現在高	30,548,458	千円

実質赤字比率	-	%			
連結実質赤字比率	-	%			
実質公債費比率	9.6	%			
将来負担比率	65.6	%			
市町村類型	R02	Ⅱ－３	R03	Ⅱ－３	R04 Ⅱ－３
(年度毎)	R05	Ⅱ－３	R06	Ⅱ－３	

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

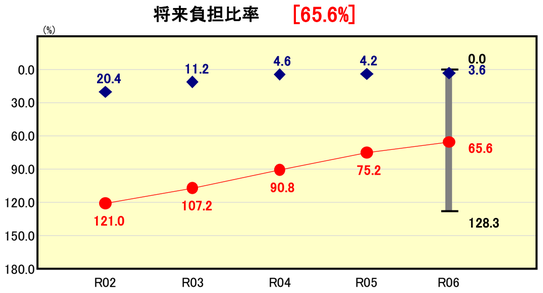
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[65.6%]



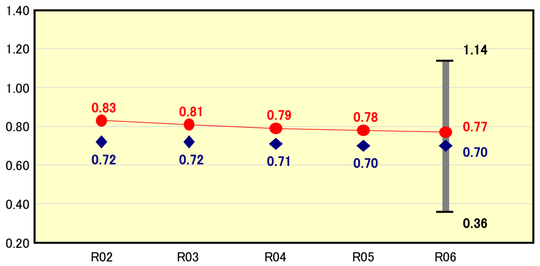
類似団体内順位 100/108　全国平均 6.2　大阪府平均 0.0

将来負担比率の分析欄

類似団体内平均値を大幅に上回っており、主な要因としては、過去に発行している地方債の元利償還金が多くあるためである。前年度と比較すると将来負担比率は9.6ポイント改善しており、今後も事業を精査し、更なる将来負担比率の減少に努める。

財政力

財政力指数　[0.77]



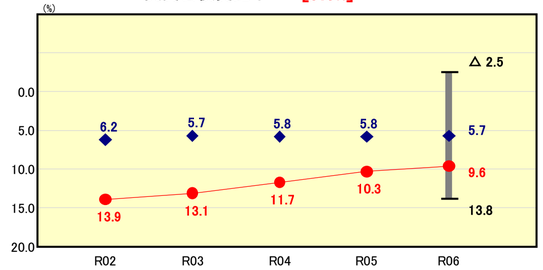
類似団体内順位 31/108　全国平均 0.49　大阪府平均 0.67

財政力指数の分析欄

臨海部に位置する企業の税収があるため類似団体内平均値を上回る0.77となっている。近年低下傾向(平成30年度から7年連続して低下)のため、税の徴収強化による税収増加等歳入の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[9.6%]



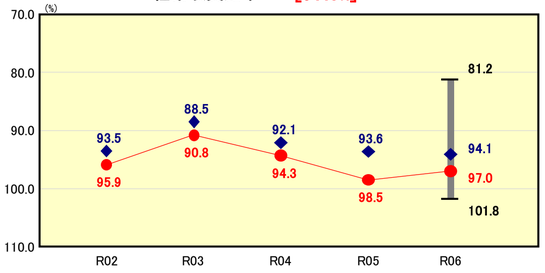
類似団体内順位 94/108　全国平均 5.6　大阪府平均 1.9

実質公債費比率の分析欄

普通交付税の増により標準財政規模は増加し、前年度と比較して0.7ポイント改善した。類似団体内平均値を上回っているが、比率自体は年々減少している状況である。今後も事業の精査を行い、地方債発行は慎重に行う。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[97.0%]



類似団体内順位 85/108　全国平均 93.8　大阪府平均 94.2

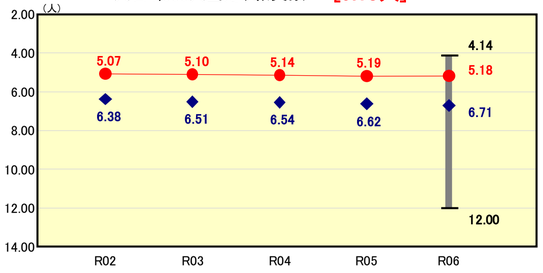
経常収支比率の分析欄

分子である経常経費充当一般財源等においては、人件費の増等があった。分母である経常一般財源等においては、普通交付税の増等があった。分母の増が分子の増を上回ったため、経常収支比率は前年度と比較し1.5ポイント改善した。

依然として、類似団体内平均を上回っているため、今後も事業の査定等、経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[5.18人]



類似団体内順位 14/108　全国平均 8.41　大阪府平均 8.59

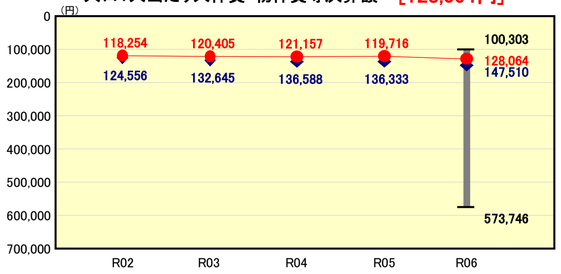
人口1,000人当たり職員数の分析欄

第五次財政健全化計画案終了後も、引き続き適切な人員管理を行うことにより、類似団体内平均値を1.53人下回っている。

今後も住民サービスを低下させることなく、業務の見直し、更なる効率化の促進を図り適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[128,064円]



類似団体内順位 33/108　全国平均 169,281　大阪府平均 151,421

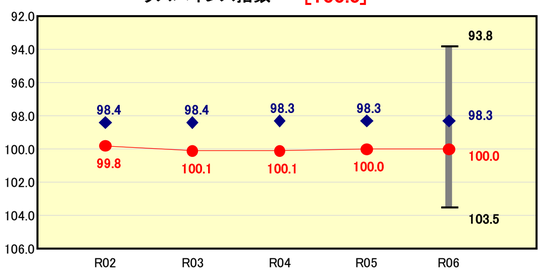
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人事院勧告等による人件費の増や各種給付金等による扶助費の増等により、前年度と比較して決算額は増となった。

類似団体内平均値を19,446円下回っており、今後も比率の改善を図るべく、委託内容等の精査を行い、経費削減に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[100.0]



類似団体内順位 86/108　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は前年から変わりなく100.0となっており、類似団体内平均値と比較して1.7ポイント上回っている。今後も適正な定員管理に努めるとともに、昇格についても適切に管理していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　大阪府高石市

経常収支比率の分析

人口	55,968	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,192	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.30	k㎡	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	27,275,370	千円	将来負担比率	65.6	%
歳出総額	26,547,916	千円			
実質収支	607,646	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
標準財政規模	14,711,157	千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３	
地方債現在高	30,548,458	千円			

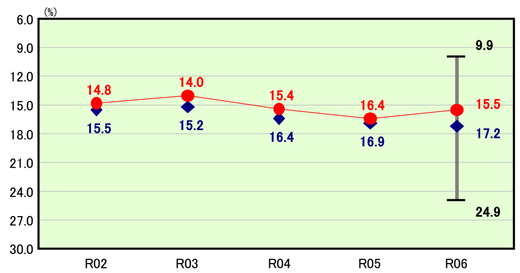
※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

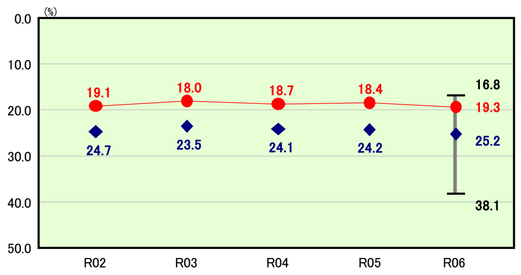


類似団体内順位 37/108　全国平均 15.6　大阪府平均 13.8

物件費の分析欄

物価高騰による光熱水費等の増等があったものの、経常経費充当一般財源等の増が大きかったため、前年度と比較し、0.9ポイント改善した。
類似団体内平均値は下回っているが、今後も事業内容等を精査し、経費削減に努める。

人件費

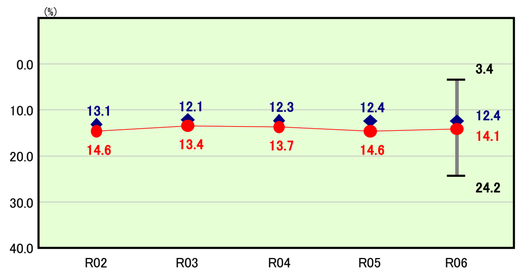


類似団体内順位 7/108　全国平均 26.6　大阪府平均 26.5

人件費の分析欄

人件費については、人事院勧告等により前年度と比較し0.9ポイント悪化した。
類似団体内平均値を下回っており、今後もアウトソーシングの推進等、適正な定員管理に努める。

補助費等

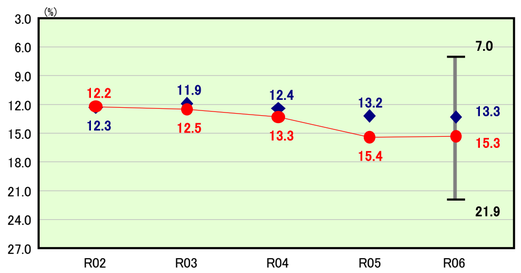


類似団体内順位 67/108　全国平均 10.7　大阪府平均 9.6

補助費等の分析欄

堺市消防事務委託料の増等があったが、下水道事業会計への繰出金の減等から、前年度と比較し0.5ポイント改善した。
類似団体内平均値を上回っているため、今後も負担金等の内容を精査し、経費抑制に努める。

扶助費

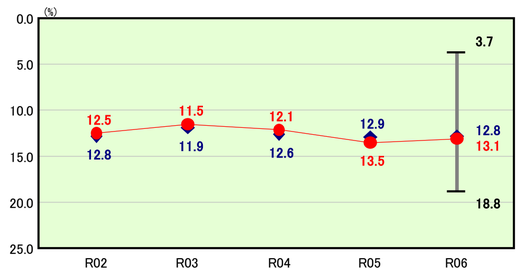


類似団体内順位 83/108　全国平均 13.4　大阪府平均 18.7

扶助費の分析欄

障害者自立支援給付費の増等があったものの、前年度と比較してほぼ横ばいとなった。
類似団体内平均値を上回っており、今後も増加が見込まれるため、給付の適正化等により抑制に努める。

その他

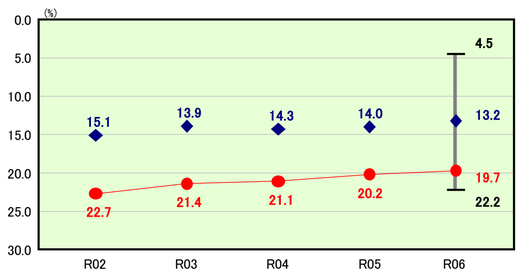


類似団体内順位 58/108　全国平均 12.5　大阪府平均 13.4

その他の分析欄

介護保険特別会計繰出金の増等があったものの、経常経費充当一般財源等が増となったため、前年度と比較し、0.4ポイント改善した。
類似団体内平均値を上回っているため、今後も事業内容を精査し、経費削減に努める。

公債費

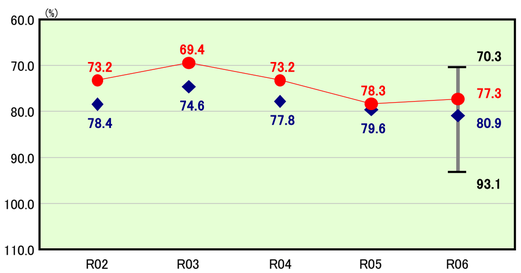


類似団体内順位 103/108　全国平均 15.0　大阪府平均 12.2

公債費の分析欄

公債費について、過去の起債の償還終了等により減少しているため、前年度と比較し、0.5ポイントの改善となった。
今後も高い水準を推移する見込みのため、地方債の発行は慎重に行う。

公債費以外



類似団体内順位 23/108　全国平均 78.8　大阪府平均 82.0

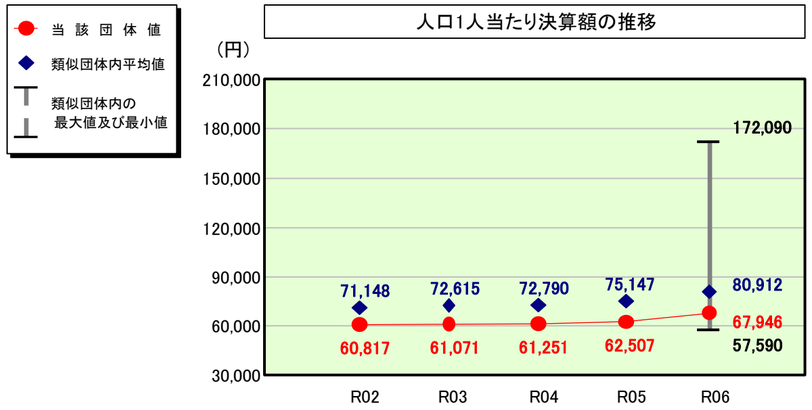
公債費以外の分析欄

物価高騰による扶助費や物件費等の増があったものの、経常経費充当一般財源等の増が大きかったため、前年度と比較し1.0ポイント改善した。
今後も引き続き事業内容を精査し、経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　大阪府高石市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

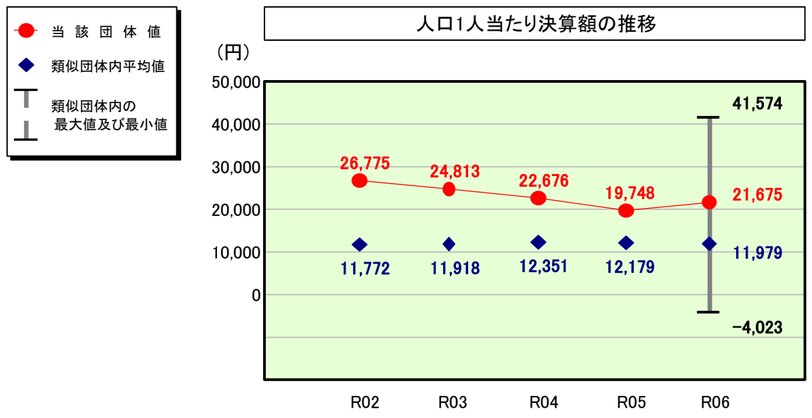
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	3,552,873	63,480	72,348	▲ 12.3
一部事務組合負担金（補助費等）	84,199	1,504	6,364	▲ 76.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	23,697	423	1,262	▲ 66.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	10	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	113,498	2,028	3,257	▲ 37.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	104,913	1,875	1,617	16.0
▲退職金	▲ 76,356	▲ 1,364	▲ 3,947	▲ 65.4
合計	3,802,824	67,946	80,912	▲ 16.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.18	6.71	▲ 1.53
ラスパイレス指数	100.0	98.3	1.7

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

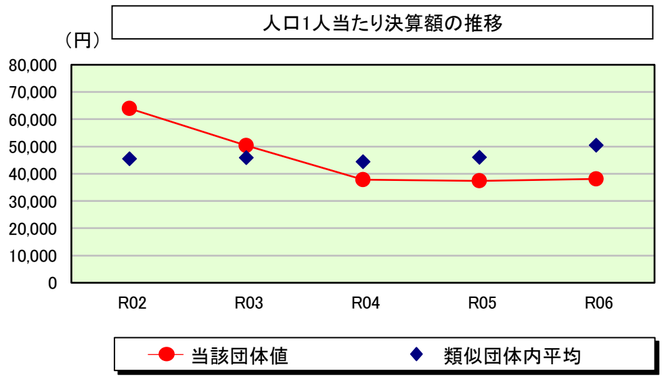
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	2,902,087	51,853	34,344	51.0
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	3	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	523,244	9,349	7,806	19.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	293,108	5,237	1,690	209.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	666	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	543	10	3	233.3
▲特定財源の額	▲ 713,070	▲ 12,741	▲ 5,822	118.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,792,793	▲ 32,032	▲ 26,710	19.9
合計	1,213,119	21,675	11,979	80.9

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02		3,678,820	63,935	1.2	45,483	▲ 0.2	1.4
	うち単独分	1,922,628	33,414	102.0	24,241	0.4	101.6
R03		2,878,984	50,309	▲ 21.3	45,945	1.0	▲ 22.3
	うち単独分	1,334,859	23,326	▲ 30.2	25,180	3.9	▲ 34.1
R04		2,152,366	37,766	▲ 24.9	44,475	▲ 3.2	▲ 21.7
	うち単独分	668,329	11,727	▲ 49.7	24,780	▲ 1.6	▲ 48.1
R05		2,110,683	37,370	▲ 1.0	45,982	3.4	▲ 4.4
	うち単独分	643,474	11,393	▲ 2.8	25,583	3.2	▲ 6.0
R06		2,130,126	38,060	1.8	50,538	9.9	▲ 8.1
	うち単独分	743,122	13,278	16.5	29,053	13.6	2.9
過去５年間平均		2,590,196	45,488	▲ 8.8	46,485	2.2	▲ 11.0
	うち単独分	1,062,482	18,628	7.2	25,767	3.9	3.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　大阪府高石市

人口	55,968 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	55,192 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.30 ㎢	実質公債費比率	9.6 %
歳入総額	27,275,370 千円	将来負担比率	65.6 %
歳出総額	26,547,916 千円	市町村類型 R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
実質収支	607,646 千円	(年度毎) R05 Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３	
標準財政規模	14,711,157 千円		
地方債現在高	30,548,458 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

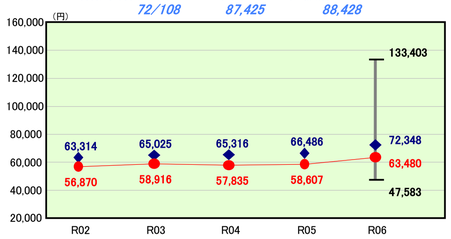
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

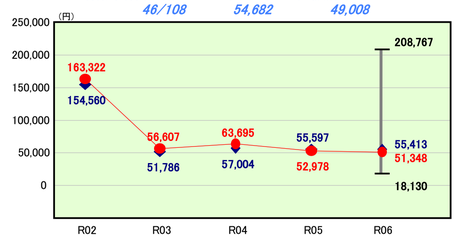
人件費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
72/108	87,425	88,428



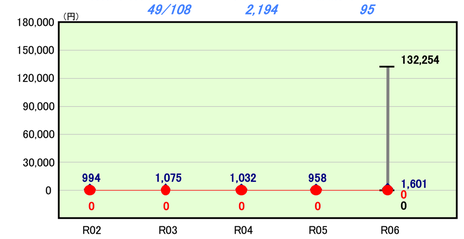
補助費等

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
46/108	54,682	49,008



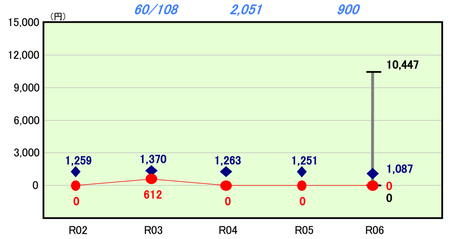
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
49/108	2,194	95



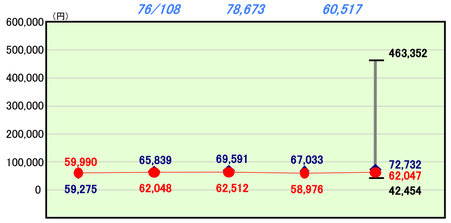
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
60/108	2,051	900



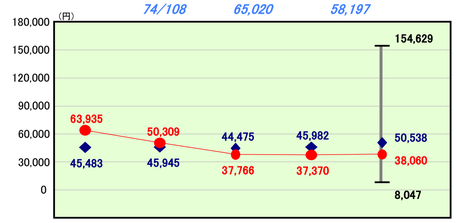
物件費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
76/108	78,673	60,517



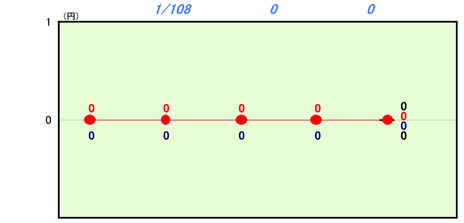
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
74/108	65,020	58,197



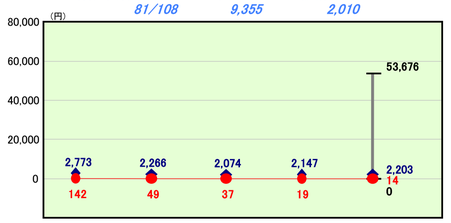
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
1/108	0	0



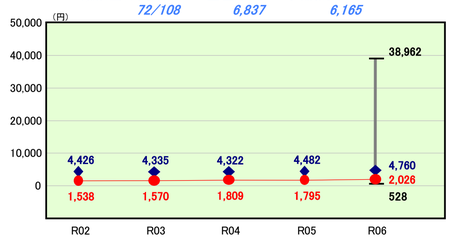
貸付金

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
81/108	9,355	2,010



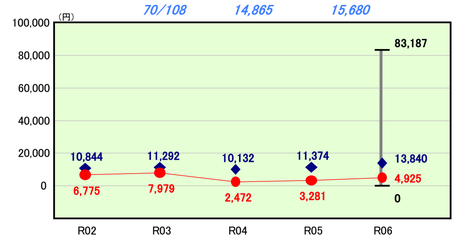
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
72/108	6,837	6,165



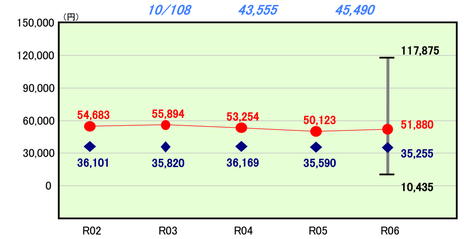
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
70/108	14,865	15,680



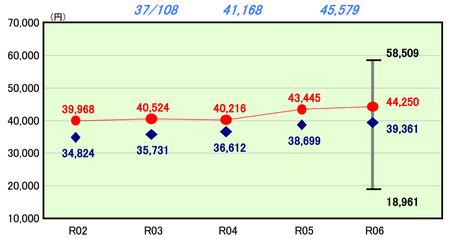
公債費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
10/108	43,555	45,490



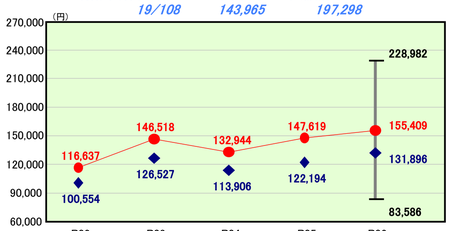
繰出金

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
37/108	41,168	45,579



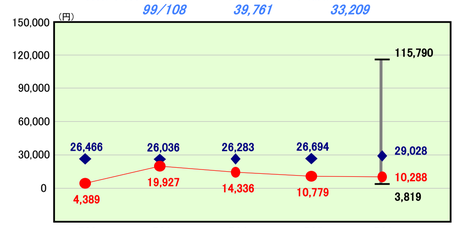
扶助費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
19/108	143,965	197,298



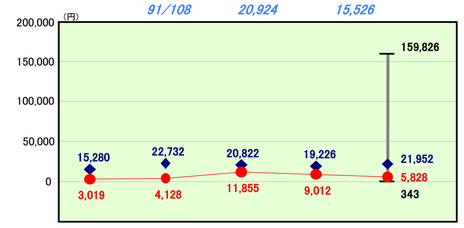
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
99/108	39,761	33,209



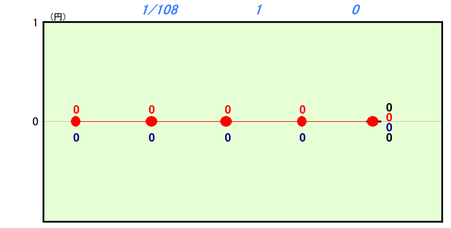
積立金

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
91/108	20,924	15,526



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
1/108	1	0



性質別歳出の分析欄

・扶助費は住民一人当たり155,409円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは障害者自立支援給付費や障害児通所給付費等の増によるものであり、今後も給付の適正化等に取り組み、経費の抑制に努める。
・公債費は住民一人当たり51,880円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債や現在の主要事業である南海中央線整備事業や南海本線等連続立体交差事業等に係る地方債の償還によるものであり、今後も高い水準で推移すると見込まれるため事業内容の精査に努め、地方債の発行抑制を図る。
・繰出金は住民一人当たり44,250円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは高齢化に伴う医療費の増加等によるものであり、今後も特定健診等保健事業の推進により、医療費に係る繰出金の抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　大阪府高石市

人口	55,968 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	55,192 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.30 ㎢	実質公債費比率	9.6 %
歳入総額	27,275,370 千円	将来負担比率	65.6 %
歳出総額	26,547,916 千円	市町村類型	R02 Ⅱ－３　R03 Ⅱ－３　R04 Ⅱ－３
実質収支	607,646 千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－３　R06 Ⅱ－３
標準財政規模	14,711,157 千円		
地方債現在高	30,548,458 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

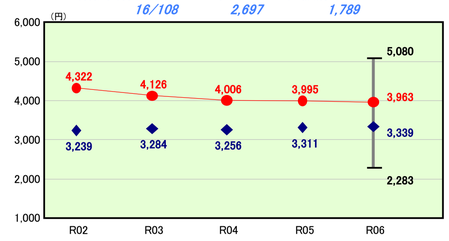
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

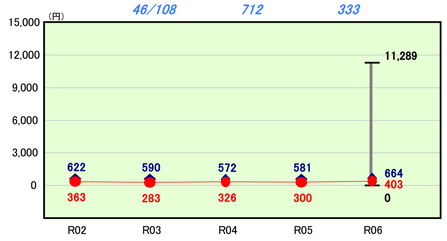
議会費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
16/108	2,697	1,789



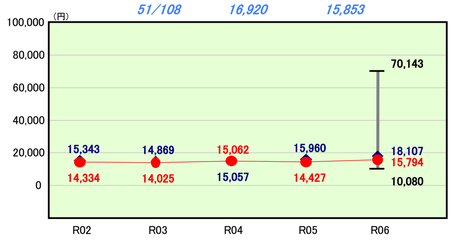
労働費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
46/108	712	333



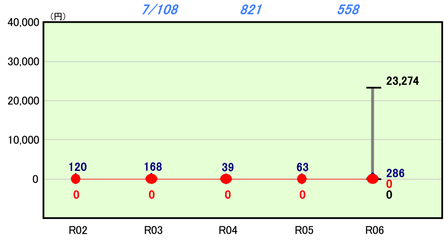
消防費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
51/108	16,920	15,853



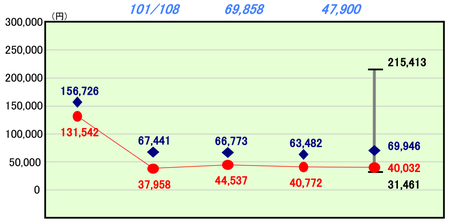
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
7/108	821	558



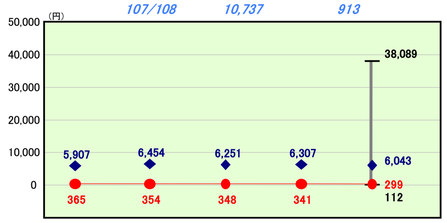
総務費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
101/108	69,858	47,900



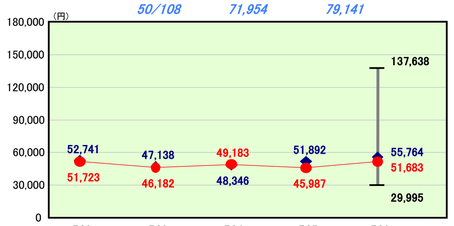
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
107/108	10,737	913



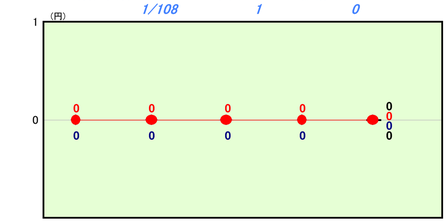
教育費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
50/108	71,954	79,141



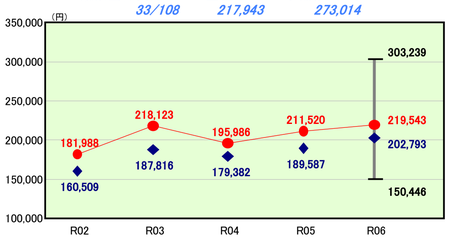
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
1/108	1	0



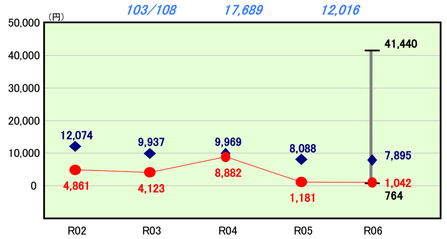
民生費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
33/108	217,943	273,014



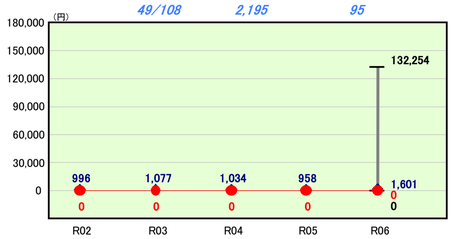
商工費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
103/108	17,689	12,016



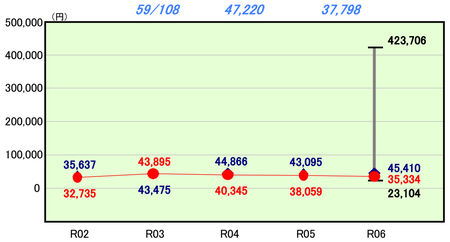
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
49/108	2,195	95



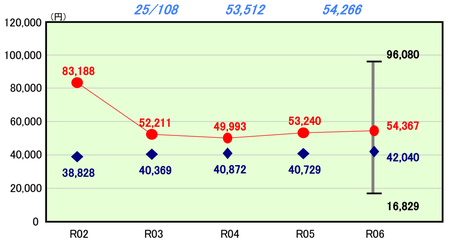
衛生費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
59/108	47,220	37,798



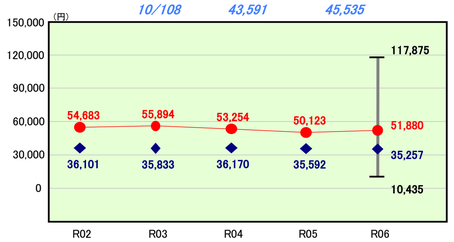
土木費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
25/108	53,512	54,266



公債費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
10/108	43,591	45,535



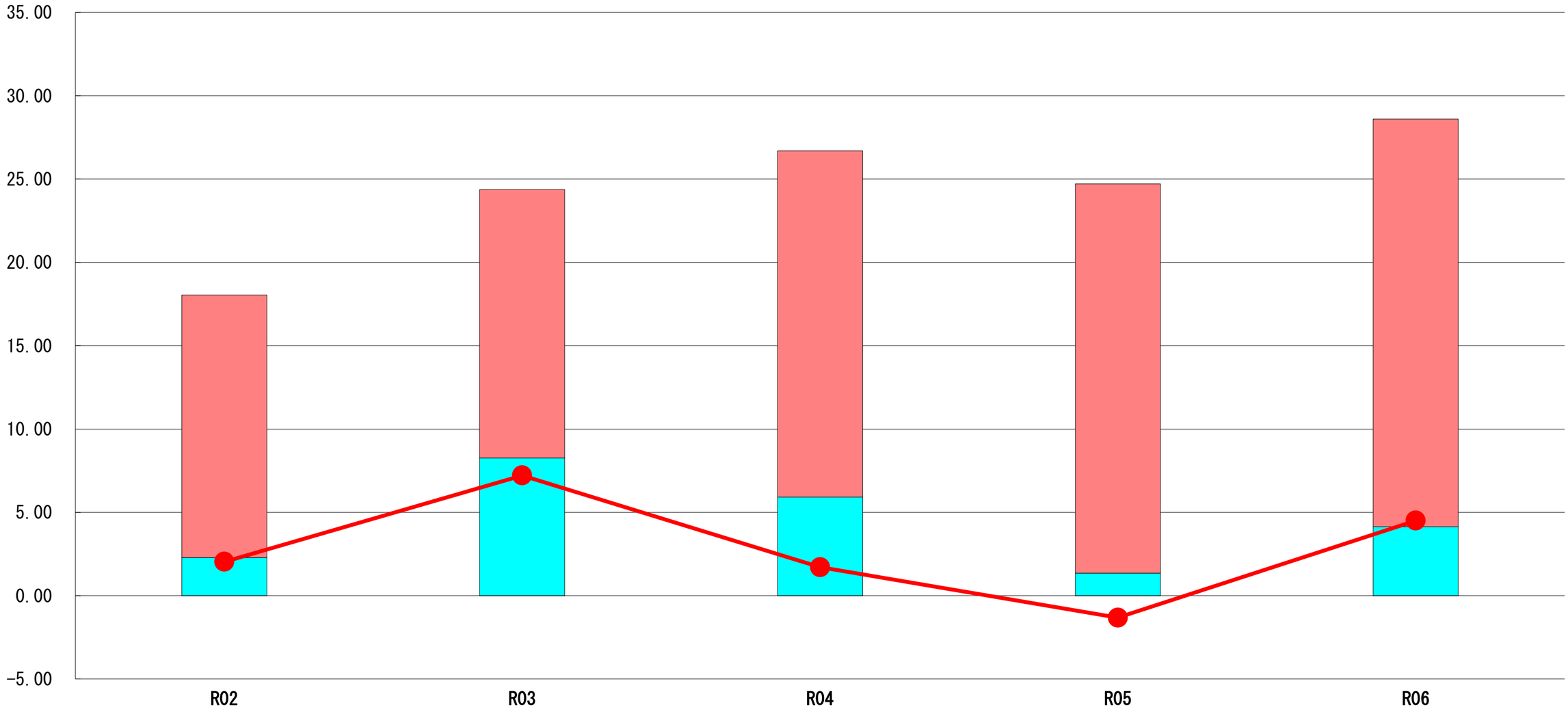
目的別歳出の分析欄

・民生費は住民一人当たり219,543円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは私立認定こども園の利用者が多いことや、障害者自立支援給付費や障害児通所給付費等の増が主な要因となっている。今後も給付の適正化等に取り組み、経費の抑制に努める。
・土木費は住民一人当たり54,367円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは主要事業である南海中央線整備事業や南海本線等連続立体交差事業が主な要因となっている。今後も事業の精査や財源確保に努め、計画通りに事業を推進していく。
・公債費は住民一人当たり51,880円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債等の過去に発行した地方債に加え、現在の主要事業である南海中央線整備事業、南海本線等連続立体交差事業に係る地方債等が主な要因となっている。今後も事業は継続し、高い水準で推移することが見込まれるため、地方債の適切な発行に努める。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度	大阪府高石市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	15.75	16.11	20.78	23.37	24.47
実質収支額	2.29	8.26	5.91	1.35	4.13
実質単年度収支	2.03	7.21	1.71	▲ 1.32	4.50

分析欄

歳出については、人事院勧告や物価高騰等による増があった。一方で歳入については、追加交付による普通交付税の大幅な増があったため、実質収支額は黒字を維持でき、財政調整基金残高も増加した。

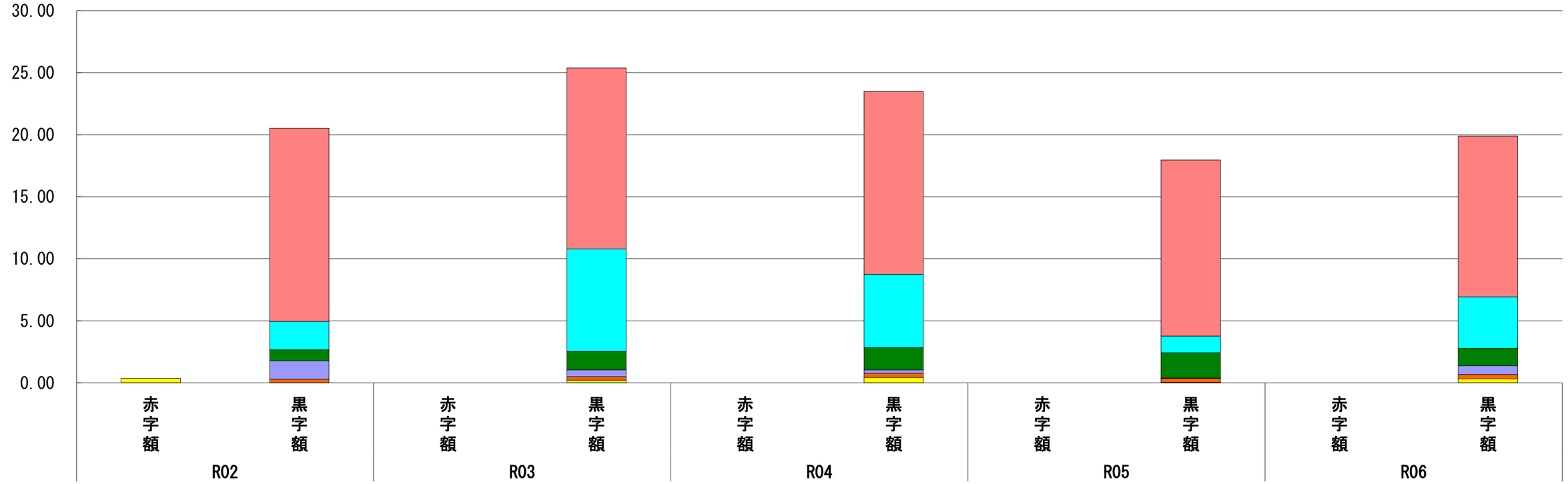
今後も黒字を維持しつつ、財源確保に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

大阪府高石市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計	15.57	14.59	14.74	14.18	12.97
一般会計	2.29	8.26	5.90	1.35	4.13
下水道事業会計	0.89	1.48	1.80	2.03	1.41
介護保険特別会計	1.49	0.56	0.28	0.05	0.71
後期高齢者医療保険特別会計	0.29	0.28	0.33	0.31	0.35
国民健康保険特別会計	▲ 0.35	0.21	0.44	0.04	0.32
墓地事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

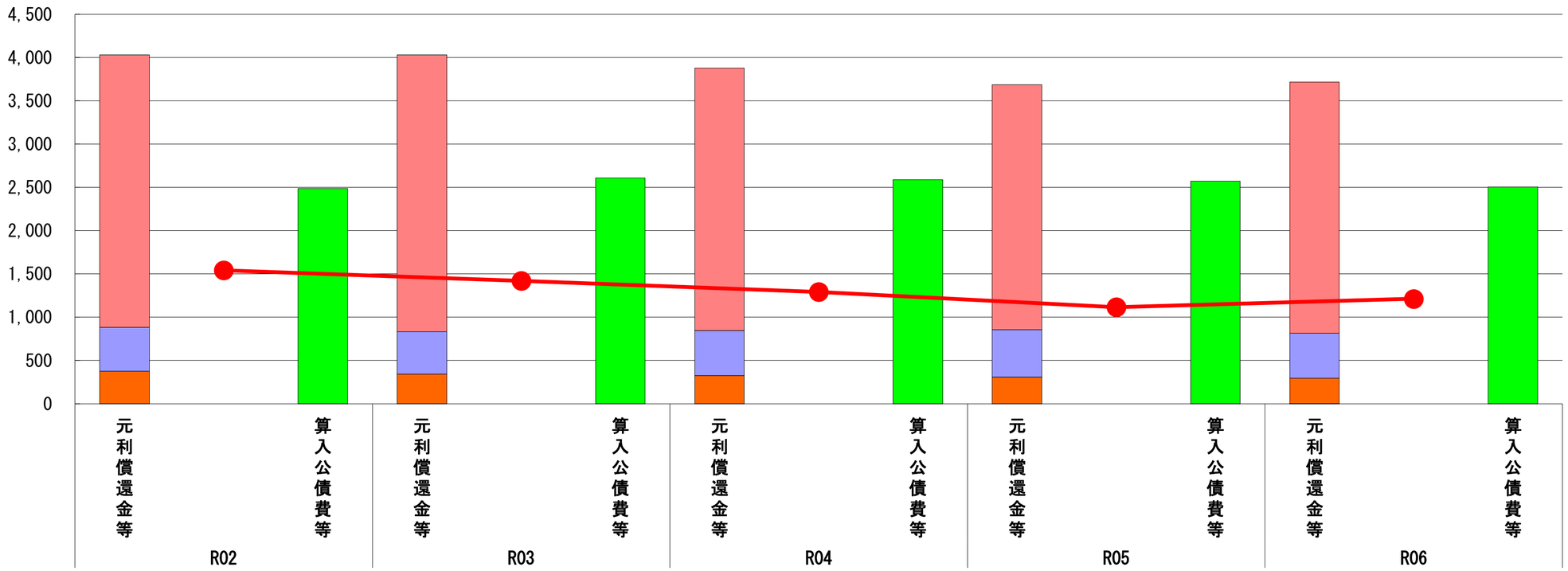
国民健康保険特別会計は令和3年度より黒字へ転化し、令和6年度も引き続き黒字を維持している。

その他の会計も含め、今後も黒字を維持できるよう、事業の精査を行い、経費の削減に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度	大阪府高石市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	3, 146	3, 199	3, 035	2, 831	2, 902
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	509	489	520	546	523
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	375	343	326	310	293
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	0	－	－	－	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	2, 488	2, 611	2, 589	2, 571	2, 506
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1, 542	1, 420	1, 292	1, 116	1, 213

分析欄

元利償還金については、南海中央線整備事業や南海本線等連続立体交差事業等により引き続き高い水準となっており、過去に発行した起債の据置期間の終了等により増となった。

その結果、公営企業債の元利償還金に対する繰入金や泉北環境整備施設組合の地方債に対する分担金等は減少しているが、実質公債費比率の分子は前年度と比較して増となった。

今後も事業を精査し、適切な地方債の発行に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

該当なし

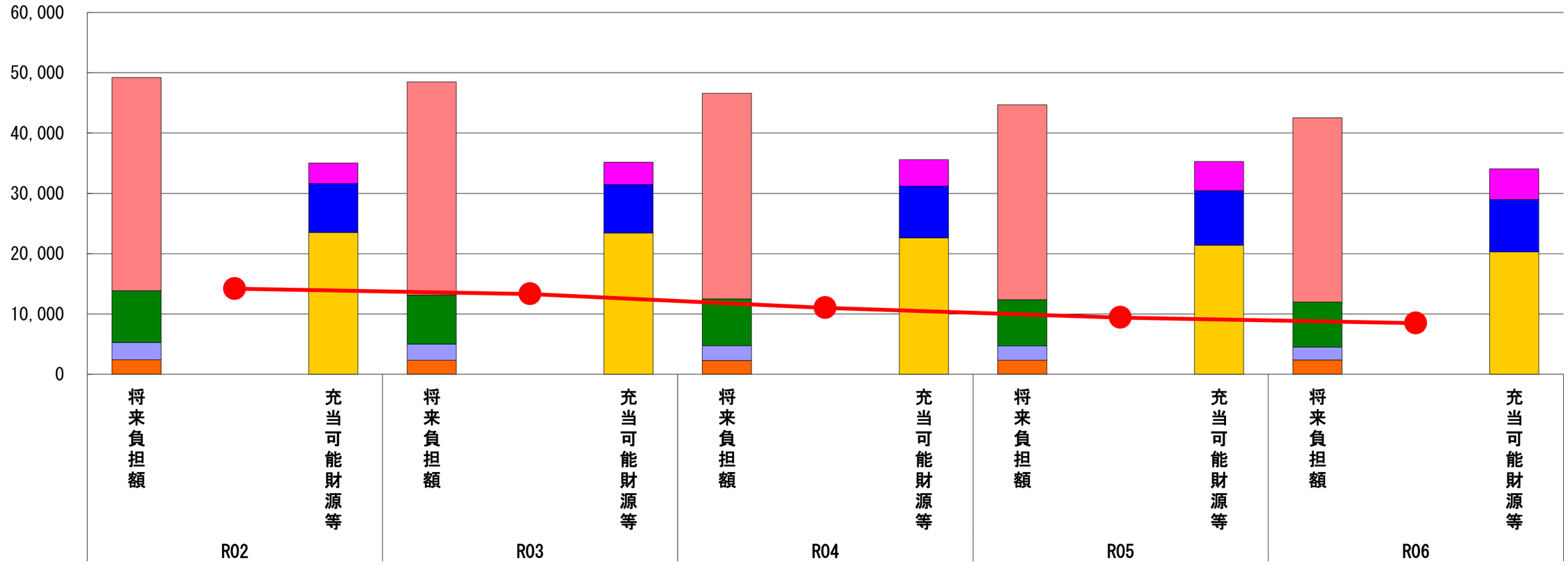
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

大阪府高石市

（百万円）



（百万円）

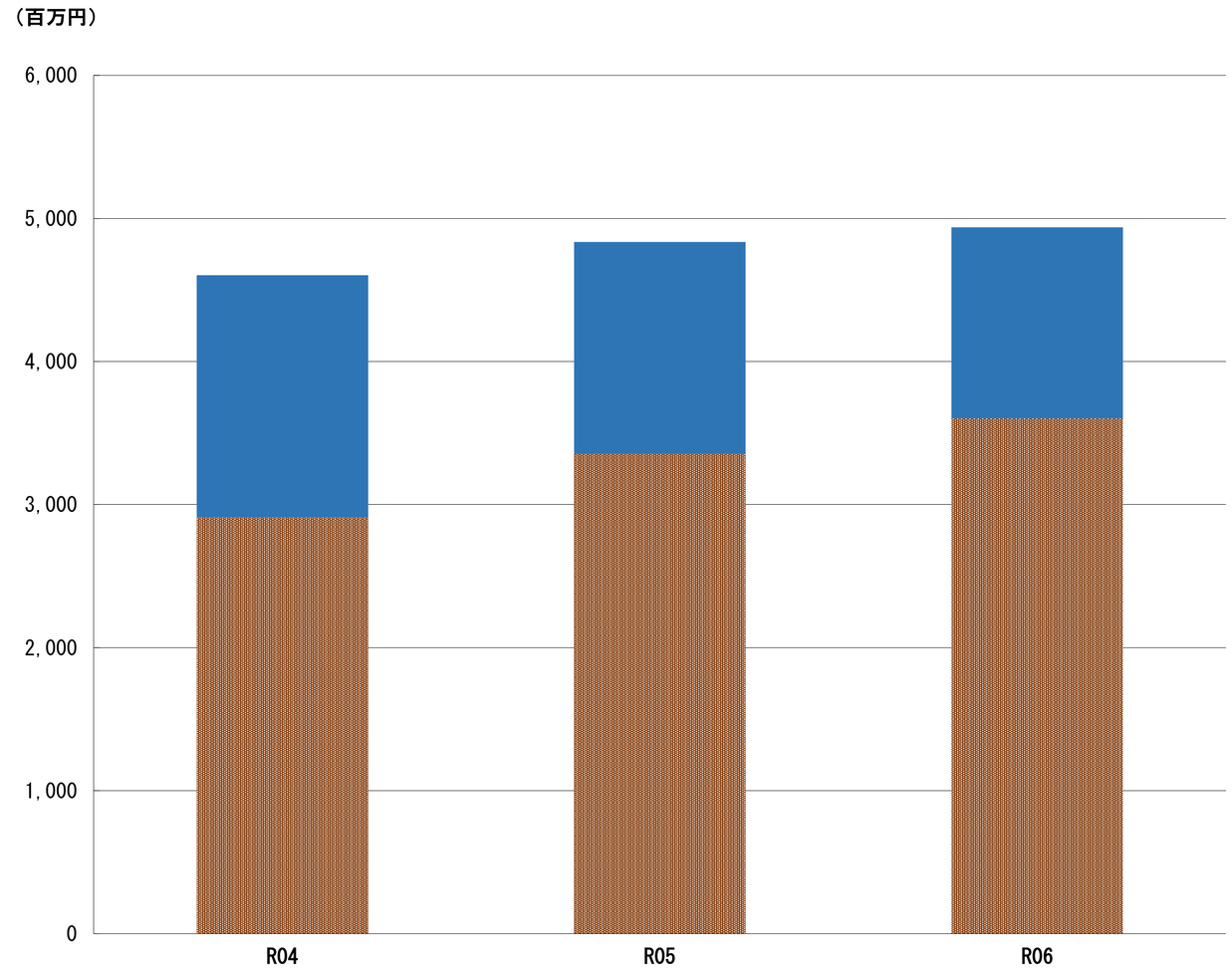
分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	35,368	35,358	34,100	32,344	30,548
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	8,564	8,121	7,742	7,643	7,500
	組合等負担等見込額	2,867	2,674	2,494	2,382	2,124
	退職手当負担見込額	2,417	2,332	2,268	2,331	2,364
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,411	3,695	4,395	4,880	5,047
	充当可能特定歳入	8,083	8,061	8,598	9,034	8,749
	基準財政需要額算入見込額	23,534	23,407	22,604	21,392	20,259
(A)－(B)	将来負担比率の分子	14,190	13,322	11,007	9,395	8,482

分析欄

地方債発行の抑制等による地方債現在高の減や下水道事業の地方債に対する繰入金の減、泉北環境整備施設組合等一部事業組合への地方債に対する負担金の減等があり、また、財政調整基金等の充当可能基金の増もあり、将来負担比率の分子については減少している。

今後も地方債の発行を十分に精査し、将来負担額の減少に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R04	R05	R06
財政調整基金	2,909	3,353	3,601
減債基金	－	－	－
その他特定目的基金	1,693	1,481	1,336
保健医療基金	1,312	1,122	941
奨学基金	84	93	100
文化・スポーツ・国際交流振興基金	49	57	60
市営浜墓地基金	61	61	58
緑化基金	60	56	53
基金残高合計	4,601	4,834	4,937

令和6年度	大阪府高石市

基金全体

（増減理由）
財政調整基金は約248百万円の増、その他の特定目的基金が約145百万円の減となったため、全体では約103百万円の増加となった。
増加の主な要因としては、前年度決算剰余金の積立による財政調整基金の増や後年度事業に充当するために積み立てた石油貯蔵施設立地対策等基金の増があげられる。

（今後の方針）
財政調整基金については、今後新たに発生する財政需要等に、その他特定目的基金については、基金の使途に合った事業内容であるか精査し適切に積立・取崩しを行う。

財政調整基金

（増減理由）
歳出について、障害者自立支援給付費等の扶助費の増や人事院勧告等による人件費の増があったものの、公債費の減があったため、決算剰余金が発生し、約248百万円増加した。

（今後の方針）
今後の安定的な財政運営のための財源として活用していく予定である。高石市公共施設個別施設計画に基づく修繕が今後見込まれるため、計画的に積立・取崩しを行っていく。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の使途）
保健医療基金：休日診療所の指定管理者委託料及び保健医療施設の公債費等、保健医療行政の充実

石油貯蔵施設立地対策等基金：石油貯蔵設立地対策等交付金交付規則に掲げる目的及び及び要件に該当する公共事業への活用

文化・スポーツ・国際交流振興基金：市民文化の育成、スポーツの振興及び国際交流への活用

（増減理由）
保健医療基金：運用収入があったものの、総合ライフケアセンターの起債の償還等へ取崩ししているため、約181百万円減少した。

石油貯蔵施設設立地対策等基金：後年度事業に充当するために積み立てたため、約26百万円増加した。

（今後の方針）
保健医療基金：今後も休日診療所の指定管理者委託料や保健医療施設の建設に係る償還に活用するとともに、老朽化による修繕費の財源としても活用する。

石油貯蔵施設立地対策等基金：複数年度に渡る事業に活用するため、適切に積立・取崩しを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　大阪府高石市

人口	55,968	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	－	%		
うち日本人	55,192	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%		
面積	11.30	ｋ㎡	実質公債費比率	9.6	%		
歳入総額	27,275,370	千円	将来負担比率	65.6	%		
歳出総額	26,547,916	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－３	R03 Ⅱ－３	R04 Ⅱ－３	
実質収支	607,646	千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－３	R06 Ⅱ－３		
標準財政規模	14,711,157	千円					
地方債現在高	30,548,458	千円					

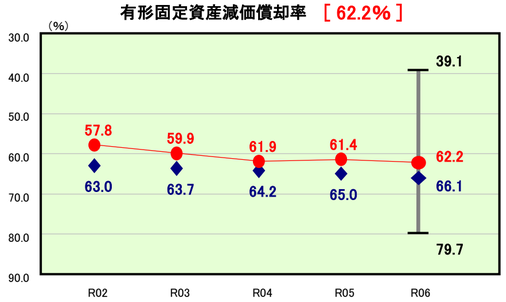
当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 32/107　全国平均 65.7　大阪府平均 66.2

有形固定資産減価償却率　［ 62.2% ］



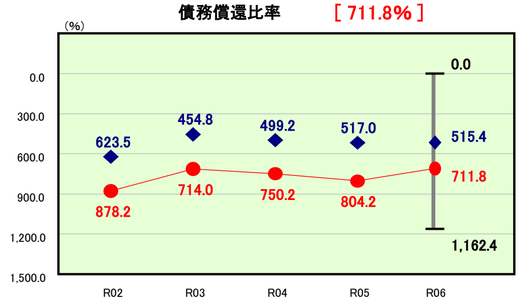
有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率については上昇傾向にあるものの、類似団体内平均値より低い水準にある。それぞれの公共施設等について令和2年度に高石市公共施設個別施設計画等を策定済みであり、同計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めていく。

（参考）債務償還比率

類似団体内順位 92/108　全国平均 512.7　大阪府平均 434.3

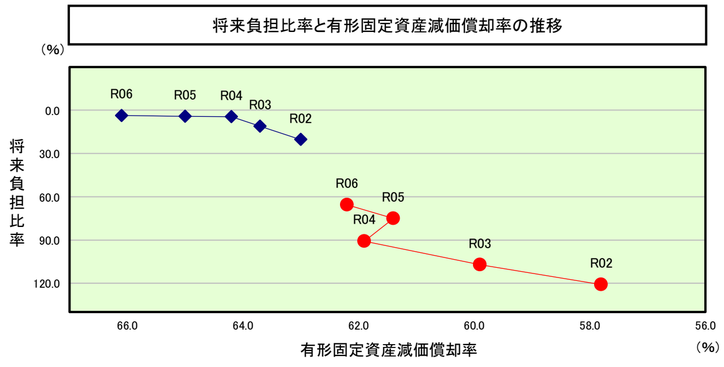
債務償還比率　［ 711.8% ］



債務償還比率の分析欄

債務償還比率は類似団体内平均値と比較して高い水準だが、令和6年度は令和5年度と比較して数値は減少した。地方債現在高の減少により将来負担額等が減少したこと及び普通交付税が増加したことにより経常一般財源等が増加したことによるものである。数値は減少したものの地方債残高が多いことが債務償還比率の高さに影響しているため、今後も地方債の新規発行は慎重に行う。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



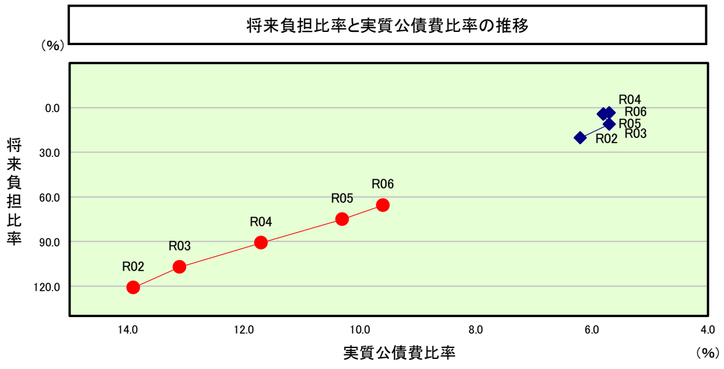
分析欄

将来負担比率は類似団体内平均値と比べて高い水準にあるが、地方債残高が減少したこと等により低下している。有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値よりも低い水準となっているが、公民館の有形固定資産減価償却率が77.3%、本庁が74.6%になっていることなど、高い水準となっている施設もある。令和2年度策定の高石市公共施設個別施設計画等に基づき、老朽化対策に取り組んでいく。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	121.0	107.2	90.8	75.2	65.6
	有形固定資産減価償却率	57.8	59.9	61.9	61.4	62.2
類似団体内平均値	将来負担比率	20.4	11.2	4.6	4.2	3.6
	有形固定資産減価償却率	63.0	63.7	64.2	65.0	66.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率が低下傾向にある要因は、地方債現在高が減少したこと及び普通交付税が増加したこと等であり、平成16年度借入の減税補てん債及び臨時財政対策債にかかる償還が令和6年度に終了したことから、今後も低下することが見込まれる。実質公債費比率についても上記に伴う地方債現在高の減少等により、今後も低下する見込である。しかしながら、将来負担比率と実質公債費比率は類似団体内平均値と比較すると高い水準にあるため、今後も地方債は慎重に発行する必要がある。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	121.0	107.2	90.8	75.2	65.6
	実質公債費比率	13.9	13.1	11.7	10.3	9.6
類似団体内平均値	将来負担比率	20.4	11.2	4.6	4.2	3.6
	実質公債費比率	6.2	5.7	5.8	5.8	5.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　大阪府高石市

人口	55,968	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,192	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.30	ｋ㎡	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	27,275,370	千円	将来負担比率	65.6	%
歳出総額	26,547,916	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
実質収支	607,646	千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３	
標準財政規模	14,711,157	千円			
地方債現在高	30,548,458	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の
┴ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

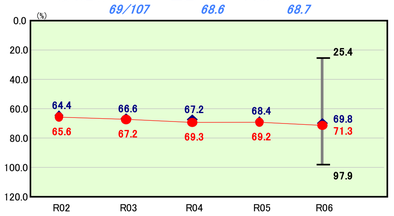
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

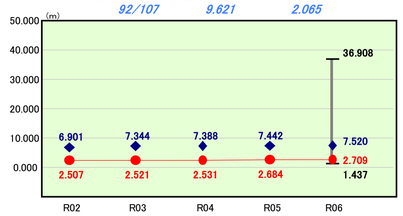
【道路】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 69/107　全国平均 68.6　大阪府平均 68.7



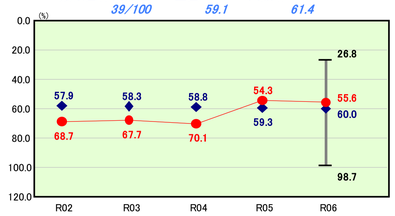
【道路】 一人当たり延長

類似団体内順位 92/107　全国平均 9.621　大阪府平均 2.065



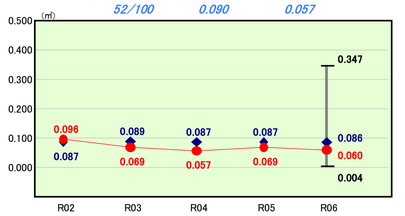
【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 39/100　全国平均 59.1　大阪府平均 61.4



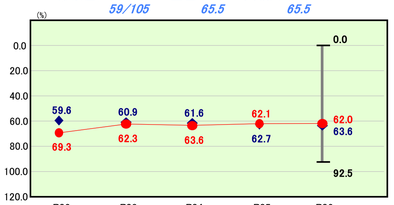
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積

類似団体内順位 52/100　全国平均 0.090　大阪府平均 0.057



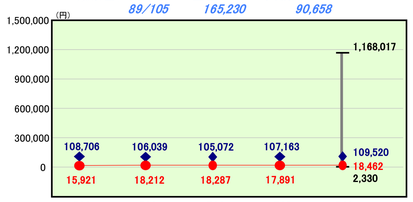
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 59/105　全国平均 65.5　大阪府平均 65.5



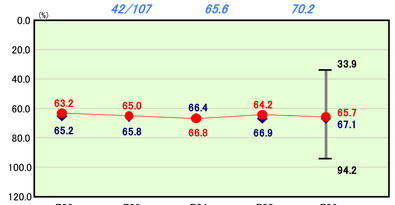
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 89/105　全国平均 165,230　大阪府平均 90,658



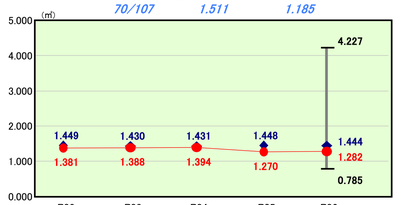
【学校施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 42/107　全国平均 65.6　大阪府平均 70.2



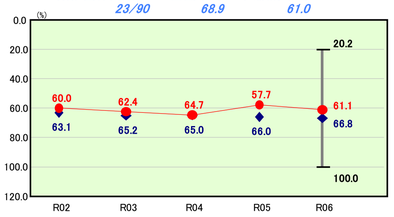
【学校施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 70/107　全国平均 1.511　大阪府平均 1.185



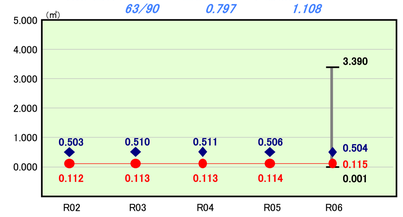
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 23/90　全国平均 68.9　大阪府平均 61.0



【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位 63/90　全国平均 0.797　大阪府平均 1.108



【児童館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 60.1 大阪府平均 68.0

該当数値なし

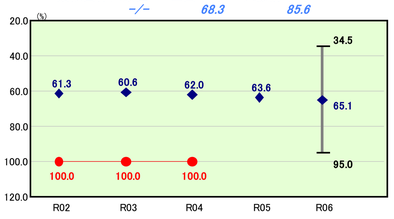
【児童館】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.022 大阪府平均 0.013

該当数値なし

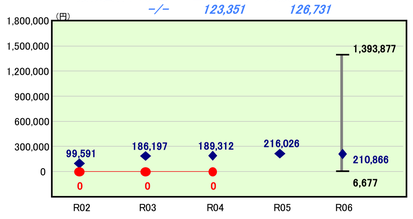
【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 68.3 大阪府平均 85.6



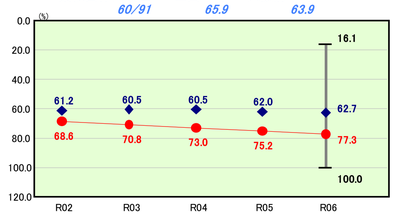
【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/- 全国平均 123,351 大阪府平均 126,731



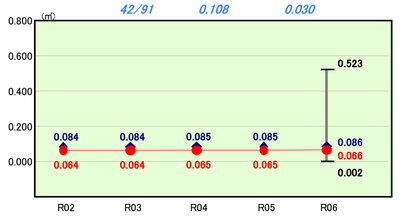
【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 60/91　全国平均 65.9　大阪府平均 63.9



【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位 42/91　全国平均 0.108　大阪府平均 0.030



施設情報の分析欄

類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は公民館であり、低くなっている施設は公営住宅である。
認定こども園・幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率については、令和4年度までは類似団体内平均値を上回っていたが、児童発達支援センターの新設移転を行ったことにより下回る結果となった。
公民館については、令和2年度策定の高石市公共施設個別施設計画に基づき、必要に応じて老朽化への対応を行っていく。
公営住宅については、必要に応じて老朽化への対応を行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　大阪府高石市

人口	55,968	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,192	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.30	㎢	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	27,275,370	千円	将来負担比率	65.6	%
歳出総額	26,547,916	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３ R04 Ⅱ－３	
実質収支	607,646	千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－３ R06 Ⅱ－３	
標準財政規模	14,711,157	千円			
地方債現在高	30,548,458	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

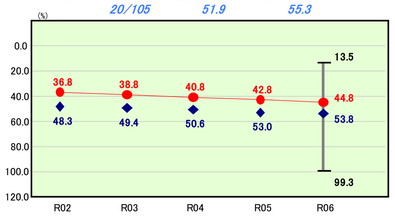
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

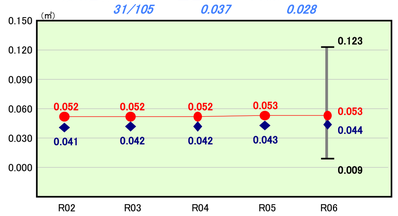
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 20/105　全国平均 51.9　大阪府平均 55.3



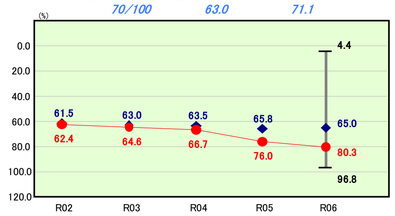
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 31/105　全国平均 0.037　大阪府平均 0.028



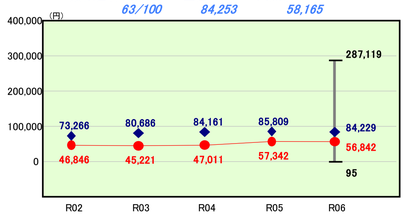
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 70/100　全国平均 63.0　大阪府平均 71.1



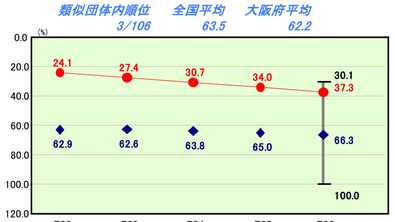
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 63/100　全国平均 84,253　大阪府平均 58,165



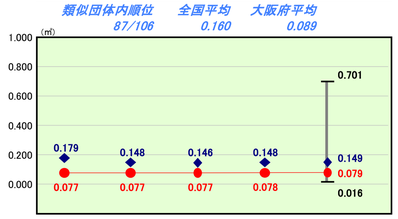
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 3/106　全国平均 63.5　大阪府平均 62.2



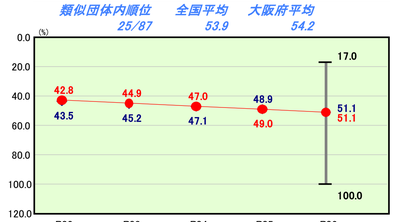
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 87/106　全国平均 0.160　大阪府平均 0.089



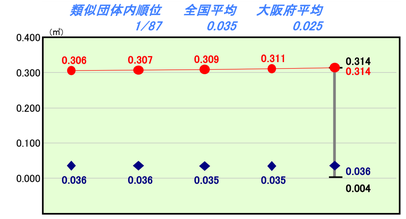
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 25/87　全国平均 53.9　大阪府平均 54.2



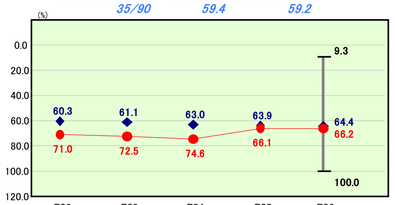
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 1/87　全国平均 0.035　大阪府平均 0.025



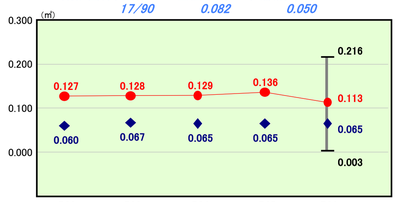
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 35/90　全国平均 59.4　大阪府平均 59.2



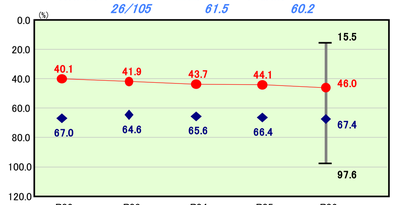
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 17/90　全国平均 0.082　大阪府平均 0.050



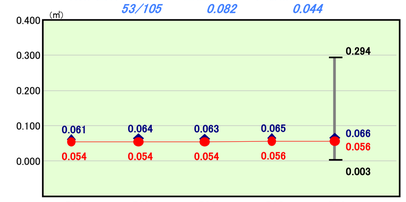
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 26/105　全国平均 61.5　大阪府平均 60.2



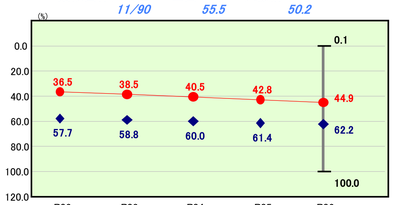
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 53/105　全国平均 0.082　大阪府平均 0.044



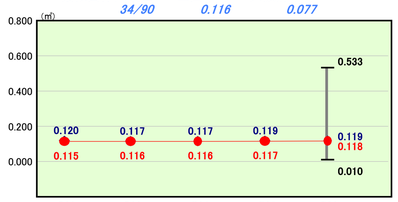
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 11/90　全国平均 55.5　大阪府平均 50.2



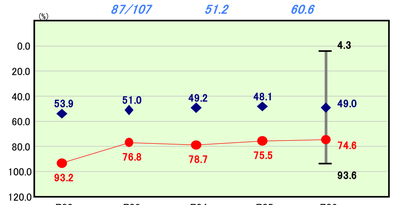
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 34/90　全国平均 0.116　大阪府平均 0.077



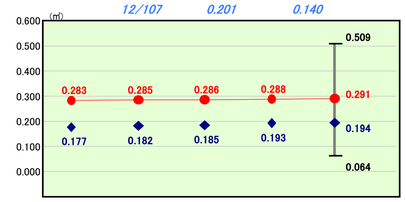
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 87/107　全国平均 51.2　大阪府平均 60.6



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 12/107　全国平均 0.201　大阪府平均 0.140



施設情報の分析欄

体育館・プール、消防施設及び市民会館について、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値、全国平均及び大阪府平均と比較しても特に低い水準となっている。体育館については平成27年度に建替えを行ったこと、消防施設については平成15年度に耐震工事を行ったこと、市民会館については平成14年度に建替えを行ったことが影響している。

大半の類型において有形固定資産減価償却率は類似団体内平均を下回っているものの、保健センター・保健所については類似団体内平均値と同一値。また、庁舎、福祉施設及び一般廃棄物処理施設については類似団体内平均値を上回っている。

一般廃棄物処理施設については、一部事務組合が管理しており、今後改修等を行うことで老朽化対策に取り組んでいく。

福祉施設及び庁舎については、老朽化が進み有形固定資産減価償却率が高い水準となっているが、令和2年度策定の高石市公共施設個別施設計画に基づき、順次改修等を行っていく。